

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
6	11-95 金融市場整備推進に必要な経費	2,163,192	1,177,322	△ 985,870	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (1,359,445) (3,628,769) (1,525,924) (1,593,014) (2,394,161) 1,362,040 1,950,364 1,780,102 1,609,092 2,427,915
	001 市場の公正確保に必要な経費	270,912	259,463	△ 11,449	
	001 証券取引等監視委員会に必要な経費	267,687	256,238	△ 11,449	
	01 証券取引等監視委員会一般事務費	23,246	18,797	△ 4,449	(説 明) 証券取引等監視委員会所掌の一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	98	98	0	・証券取引等監視委員会 98(98) (1) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 1回 875,000円 1日 1.05 79(79) (2) 中間監督者会議等講師謝金 1回 89,000円 2時間 1.05 19(19)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	22,606	18,266	△ 4,340	・証券取引等監視委員会 ・外国旅費(国際会議等出席旅費) 18,266(22,606) (1) F C A等海外長期調査に係る経費 14,196(20,464) (2) 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 4,070(2,142)
	95016-2123-09-1010 庁 費	542	433	△ 109	・証券取引等監視委員会 ・F C A等海外長期調査に係る経費 433(542) (1) 消耗品費 (35,050) 828,040円 4人 112(140) (2) 通信運搬費 (82,141) 865,713円 4人 263(329) (3) 雑役務費 (18,156) 14,525円 4人 58(73)
	06 検 査 等 一 般 事 務 費	27,037	27,887	850	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	26,499	26,941	442	・証券取引等監視委員会 26,941(26,499) (1) 内国旅費(証券取引検査旅費) 16,066(15,672) イ. 証券検査等に係る経費 7,513(15,672) ロ. 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 8,553(0) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 10,875(10,827)
	95016-2123-09-1010 庁 費	538	946	408	・証券取引等監視委員会 946(538) (1) I Cカード乗車券経費 ・通信運搬費 538(538) (2) 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 408(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							イ. 通信運搬費 123(0)
							ロ. 借料及び損料 187(0)
							ハ. 雑役務費 98(0)
11	証券取引等監視経費(犯 則調査経費)	108,342	96,403			△ 11,939	(説 明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経 費
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	94,834	84,254			△ 10,580	・証券取引等監視委員会 84,254(94,834) (1) 内国旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 79,831(90,768) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・海外検査等外国旅費(犯則事件の調査に係る旅費) 4,423(4,066)
95016-2123-09-1010	庁 費	508	0			△ 508	・証券取引等監視委員会 (1) 通信運搬費 ・前年度限りの経費(ＩＣカード乗車券経費) 0(508)
95016-2123-09-6110	捜 査 費	13,000	12,149			△ 851	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 12,149(13,000)
16	証券取引等監視経費(課 徴金調査等経費)	47,278	49,094			1,816	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検 査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,842	796			△ 1,046	・証券取引等監視委員会 ・クロスボーダー取引事案に係る意見書執筆謝金 (3) (614,000) 2回 @398,000円 796(1,842)
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	42,537	44,935			2,398	・証券取引等監視委員会 44,935(42,537) (1) 内国旅費(証券取引検査等旅費) イ. 取引調査に係る経費 20,206(16,689) ロ. 開示検査に係る経費 8,758(9,666) (2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・クロスボーダー取引事案の調査等に係る経費 15,971(16,182)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,305	1,439			134	・証券取引等監視委員会 1,439(1,305) (1) ＩＣカード乗車券経費 ・通信運搬費 1,004(1,305) (イ) 取引調査に係る経費 278(346) (ロ) 開示検査に係る経費 726(959) (2) 有価証券報告書等検査に係る経費 435(0)
							イ. 通信運搬費 01,971円 7件 1.05 14(0)
							ロ. 借料及び損料 221(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	1,594	1,924		330	ハ. 雑役務費 ②2,383円 80件 1.05 200(0) ・証券取引等監視委員会 ・捜査費 1,924(1,594)
21	証券取引等監視経費(証券取引審査経費)	359	835		476	(説明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の徴取その他の情報の収集並びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2221 金融機関等検査旅費	299	775		476	・証券取引等監視委員会 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引審査旅費 775(299)
	95016-2123-09-1010 庁 費	60	60		0	・証券取引等監視委員会 ・通信運搬費 ・ICカード乗車券経費 60(60)
31	デジタルフォレンジック関連システム運用経費	40,472	25,524		△ 14,948	(説明) 検査・調査等の過程で差押え等により収集した電子機器に保存されている電磁的記録の保全・復元・解析・証拠化を適切に行うためのデジタルフォレンジック環境の維持に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,533	0		△ 1,533	証券取引等監視委員会 ・前年度限りの経費(雑役務費) 0(1,533)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	38,939	25,524		△ 13,415	・証券取引等監視委員会 (1) 備品費 ・大容量データレビュー対応デジタルフォレンジック環境整備に係る経費 1,272(6,790) (2) 消耗品費 10,152(22,401) イ. 大容量データレビュー対応デジタルフォレンジック環境整備に係る経費 8,393(0) ロ. デジタルフォレンジックソフトウェアのライセンス更新等に係る経費 1,759(22,401) (3) 借料及び損料 ・デジタルフォレンジック機器リプレースに係る経費【26年度国庫債務負担行為】 2,544(0) (4) 雑役務費 11,556(9,748) イ. デジタルフォレンジックソフトウェアの保守等にかかる経費 9,865(9,748) ロ. デジタルフォレンジックトレーニング受講に係る経費 1,691(0)
36	インターネット巡回監視システム運用経費					(説明) インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報を検索可能とするASPサービスの利用に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	20,953	14,762		△ 6,191	・証券取引等監視委員会 ・雑役務費 14,762(20,953) イ. ASPサービス利用経費【26年度国庫債務負担行為】 ①1,461,250円 11月 1.05 0.8 13,502(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>(600,000)</p> <p>ロ. 運用終了作業経費 ①1,200,000円 1.05 1,260(630)</p> <p>ハ. 前年度限りの経費(ASPサービス利用経費) 0(20,323)</p>
41	情報収集・分析態勢強化 経費	0		16,855	16,855	<p>(説明) 一般投資家等からの情報の収集・分析態勢を見直し、リスク・ベースの市場監視の精度・信頼性の向上を図る観点から、証券監視委情報受付窓口の認知度を高める等の情報提供の環境整備に必要な経費</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0		12,242	12,242	<p>・証券取引等監視委員会</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		4,613	4,613	<p>・情報受付窓口業務員 ④4,080,691円 3人 12,242(0)</p> <p>・証券取引等監視委員会 4,613(0)</p> <p>(1) 備品費</p> <p>・情報受付窓口業務用音声応答・転送装置 ⑦72,200円 2台 1.05 152(0)</p> <p>(2) 消耗品費</p> <p>・情報受け窓口業務用ヘッドセット購入経費 ⑥5,800円 6台 1.05 37(0)</p> <p>(3) 印刷製本費 2,494(0)</p> <p>イ. ポスター ⑦17.1円 50,000部 1.05 898(0)</p> <p>ロ. リーフレット ⑦1.52円 1,000,000部 1.05 1,596(0)</p> <p>(4) 通信運搬費 1,237(0)</p> <p>イ. ポスター・リーフレット納入費用 ⑥80,000円 1.05 84(0)</p> <p>ロ. ポスター・リーフレット梱包発送費用 ⑦1,220円 900箇所 1.05 1,153(0)</p> <p>(5) 雑役務費</p> <p>・ポスター新規作成費 ⑥660,000円 1.05 693(0)</p>
46	情報収集・分析ツール運 用経費	0		6,081	6,081	<p>(説明) 一般投資家等からの情報の収集・分析態勢を見直し、リスク・ベースの市場監視の精度・信頼性の向上を図る観点から、効率的かつ効果的な情報収集・分析を可能とする分析ツール等の利用に必要な経費</p> <p>・証券取引等監視委員会</p> <p>・雑役務費 6,081(0)</p> <p>イ. ファンド情報サービス 15,000USD ⑦82円 1,230(0)</p> <p>ロ. 企業・産業情報サービス 4,851(0)</p> <p>(イ) 初期費用 ⑦100,000円 31D 1.05 315(0)</p> <p>(ロ) 利用料 ⑦120,000円 31D 12月 1.05 4,536(0)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0		6,081	6,081	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	課徴金制度関係経費	3,225	3,225		0	(説 明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	945	945		0	・ 審判手続室 945(945) (1) 通訳謝金 1件 1人 100,000円 1.05 105(105) (2) 鑑定謝金 1件 1人 (300,000円 + 500,000円) 1.05 840(840)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,077	1,077		0	・ 審判手続室 ・ 外国旅費(海外金融関係調査研究旅費) ・ 外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・ 一般職審判官(ニューヨーク) 1人 1,076,580円 1回 1,077(1,077)
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	506	506		0	・ 審判手続室 ・ 内国旅費(証券取引検査等旅費) ・ 事件関係人営業所等調査旅費(審判官) イ. 指定職審判官 1人 66,700円 2回 133(133) ロ. 一般職審判官 (1人 62,100円 2回) + (2人 62,100円 2回) 373(373)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	697	697		0	・ 審判手続室 ・ 内国旅費 ・ 参考人等旅費 58,074円 12回 697(697)
006	公認会計士監査の充実・ 強化に必要な経費					
001	課徴金制度関係経費	1,499	1,499		0	(説 明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	945	945		0	・ 審判手続室 945(945) (1) 通訳謝金 1件 1人 100,000円 1.05 105(105) (2) 鑑定謝金 1件 1人 (300,000円 + 500,000円) 1.05 840(840)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	309	309		0	・ 審判手続室 ・ 外国旅費(海外金融関係調査研究旅費) ・ 外国在住事件関係人営業所等調査旅費(審判官) ・ 一般職審判官(上海) 1人 309,180円 1回 309(309)
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	129	129		0	・ 審判手続室

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・事件関係人営業所等調査旅費(審判官) 129(129)
							イ. 指定職審判官 1人 066,700円 1回 67(67)
							ロ. 一般職審判官 1人 062,100円 1回 62(62)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	116	116			0	・審判手続室 ・内国旅費 ・参考人等旅費 058,074円 2回 116(116)
011	店頭デリバティブ取引情報 の蓄積・分析システム 経費						
001	店頭デリバティブ取引情報 の蓄積・分析システム 経費	51,875	17,745			△ 34,130	
01	運 用 経 費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	2,000	17,745			15,745	・市場課 ・雑役務費 17,745(2,000)
							イ. 運用・保守費用(ハード)【25年度国庫債務負担行為】 01,900,000円 1.05 1,995(2,000)
							ロ. システム保守・運用費用(ソフトウェア) 01,250,000円 12月 1.05 15,750(0)
06	開発経費【特殊要因】						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	49,875	0			△ 49,875	・市場課 ・雑役務費 ・前年度限りの経費(システム追加開発費用【25年度特殊要因】) 0(49,875)
021	公認会計士法施行に必要な 経費	105,367	101,402			△ 3,965	
001	試 験 実 施 経 費	78,191	73,822			△ 4,369	(説 明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	28,620	28,783			163	・公認会計士・監査審査会 ・公認会計士試験委員手当 (1,590) (18,000) 1,432人日 020,100円 28,783(28,620)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	27,310	23,270			△ 4,040	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 23,270(27,310) イ. 出題謝金 10,520(13,360) (イ) 短答式 (116) 92人 20問 04,000円 7,360(9,280)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(102) (口) 論文式 79人 10問 ④4,000円 3,160(4,080)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	22,261	21,769	△	492	(93,000) 口. 採点謝金 85,000枚 ④150円 12,750(13,950)
006	懲戒処分経費					・公認会計士・監査審査会 ・内国旅費(試験委員出席旅費)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	177	177		0	・試験委員出席旅費 (23,582) (944) ④25,581円 851人日 21,769(22,261)
	011 公認会計士等検査経費	26,999	27,403		404	(説 明) 公認会計士法第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,057	9,077		20	・企業開示課 ・内国旅費 ・在勤地外 177(177)
						(説 明) 公認会計士法第45条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査を実施するための経費
						・公認会計士・監査審査会 ・外国旅費(国際会議出席等旅費) ・監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費 9,077(9,057)
						イ. 本会合 (イ) 会長等 ・ロンドン (1,266,500) ④1,304,900円 1人 1回 1,305(1,267)
						(ロ) 局長 ・ロンドン ④1,290,000円 1人 1回 1,290(0)
						(ハ) 公認会計士監査検査官 ・ロンドン (491,600) ④284,620円 1人 1回 285(492)
						(二) 前年度限りの経費(室長) ・ロンドン 0(1,246)
						ロ. 中間会合 2,058(1,836)
						(イ) 局長 ・ワシントン ④1,387,800円 1人 1回 1,388(0)
						(ロ) 公認会計士監査検査官 ・ワシントン (463,100) ④669,640円 1人 1回 670(463)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ハ) 前年度限りの経費(室長) ・ワシントン 0(1,373)
						ハ. 検査ワークショップ 1,561(1,793)
						(イ) 室長 ・ロンドン 1,275(1,276) ①1,275,400円 1人 1回
						(ロ) 公認会計士監査検査官 ・ロンドン 285(517) (517,100) ②284,620円 1人 1回
						ニ. GPPCワーキンググループ会合 ・公認会計士監査検査官 1,908(1,960)
						a. ワシントン 1,339(926) (463,100) ③669,640円 2人 1回
						b. ロンドン 569(1,034) (517,100) ④284,620円 2人 1回
						ホ. 国際監査人監督インスティテュート ・公認会計士監査検査官 ・ワシントン 670(463) (463,100) ⑤669,640円 1人 1回
95016-2122-08-2221	金融機関等検査 旅費	17,942	18,326		384	・公認会計士・監査審査会 18,326(17,942)
						(1) 国内旅費(公認会計士等検査旅費) ・公認会計士・監査法人検査旅費 8,874(8,032)
						(2) 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・外国監査事務所等検査旅費 9,452(9,910)
026	有価証券報告書等電子開 示システム経費	1,695,175	762,685		△ 932,490	(説明) 有価証券報告書等の開示書類を電子化し、書類の提出、縦覧等をインターネットを通じて行うシステムの構築に必要な経費
001	次世代有価証券報告書等 電子開示システム経費	1,293,876	762,685		△ 531,191	
01	運 用 経 費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	534,745	552,428		17,683	・企業開示課 ・次世代EDINET運用経費 552,428(534,745)
						(1) 通信運搬費【24年度国庫債務負担行為】 ・ネットワーク経費 57,697(57,697)
						(2) 借料及び損料【24年度国庫債務負担行為】 257,030(257,030)
						イ. システム機器等借料 219,229(219,229)
						ロ.ハウジング料金 37,801(37,801)
						(3) 雑役務費 237,701(220,018)

要求 番号	事 項	前 子 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. タクソノミ開発経費【25年度国庫債務負担行為】 50,531(105,525)
						ロ. システム運用経費【25年度国庫債務負担行為】 184,065(111,388)
						ハ. 電子証明書等【24年度国庫債務負担行為】 3,105(3,105)
06	開発経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	89,000	210,257		121,257	・企業開示課 ・雑役務費 210,257(89,000)
						イ. 次世代EDINETの更改に係る検討経費 49,875(0)
						ロ. 制度改正等対応経費 13,500(9,000)
						ハ. 金融商品取引法改正に伴うシステム改修【25年度国庫債務負担行為】 76,882(80,000)
						ニ. 投信法改正に伴うシステム改修 70,000(0)
11	開発経費【特殊要因】					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	670,131	0		△ 670,131	・企業開示課 ・雑役務費 ・前年度限りの経費(次世代「有価証券報告書等電子開示システム」開発経費【23年度特殊要因】【23年度国庫債務負担行為】) 0(670,131)
006	現行有価証券報告書等電子開示システム経費	401,299	0		△ 401,299	
01	運用経費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	323,461	0		△ 323,461	・企業開示課 ・現行EDINET運用経費 0(323,461)
						(1) 通信運搬費 ・前年度限りの経費(ネットワーク経費) 0(62,838)
						(2) 借料及び損料 0(98,537)
						イ. 前年度限りの経費(システム機器等借料) 0(52,020) 前年度予算の計数は特殊要因土台修正分(△73,338千円)を除いたものである
						ロ. 前年度限りの経費(ハウジング料金) 0(46,517)
						(3) 雑役務費 0(162,086)
						イ. 前年度限りの経費(タクソノミ開発経費) 0(40,886)
						ロ. 前年度限りの経費(システム運用) 0(121,200)
06	開発経費(制度改正等への対応経費)					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,500	0		△ 4,500	・企業開示課 ・雑役務費 ・前年度限りの経費(制度改正等対応経費) 0(4,500)
11	運用経費【特殊要因】					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	73,338	0		△ 73,338	・企業開示課 ・借料及び損料

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	041 企業財務諸制度調査等経費 95016-2125-14-1901 国際会計基準事務委託費	38,364	34,528			△ 3,836	・前年度限りの経費（システム機器等借料【26年度特殊要因（土台修正）】） 0(73,338) (説明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行うために必要な経費 ・企業開示課 ・【25年度国庫債務負担行為】 34,528(38,364)